



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,664	5.6	5,402	△8.3	4,691	△15.1	3,747	29.3
25年3月期	98,175	1.1	5,888	38.9	5,525	49.0	2,898	31.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,148百万円 (19.1%) 25年3月期 4,322百万円 (105.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.35	—	8.3	3.6	5.2
25年3月期	21.93	—	6.6	4.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	129,021	45,307	34.8	339.83
25年3月期	129,934	45,905	35.1	344.83

(参考) 自己資本 26年3月期 44,921百万円 25年3月期 45,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,433	2,365	△4,324	24,577
25年3月期	5,117	△1,468	△4,260	19,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	528	18.2	1.2
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	528	14.1	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		13.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△7.7	500	△74.5	200	△87.4	200	△89.1	1.51
通期	104,000	0.3	4,700	△13.0	4,000	△14.7	3,800	1.4	28.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	133,984,908 株	25年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,796,753 株	25年3月期	1,783,413 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	132,193,533 株	25年3月期	132,205,225 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,296	2.2	4,786	△6.3	4,208	△12.6	3,664	35.6
25年3月期	71,744	3.9	5,110	47.9	4,815	58.4	2,703	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.72	—
25年3月期	20.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	113,089		48,466	42.9			366.65	
25年3月期	113,974		44,015	38.6			332.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 48,466百万円 25年3月期 44,015百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融政策などを背景に円高是正や株価上昇が進み、企業収益が改善するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税の増税による個人消費への影響、新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、化学装置部門において大型工事物件の売上が減少した一方で、鉄管部門で補正予算編成に伴う発注が堅調であったこと、化成品部門で電力、農水向け製品の出荷が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比5,489百万円増収の103,664百万円となりました。

利益面では原材料価格の上昇や「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は5,402百万円(前連結会計年度比486百万円減益)、経常利益は4,691百万円(前連結会計年度比833百万円減益)となりました。当期純利益は、特別損失の減少及び繰延税金資産の積み増しに伴い法人税等調整額を戻し入れたことにより、3,747百万円(前連結会計年度比848百万円増益)となりました。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、バルブ部門において電力・鉄鋼分野や海外案件の売上が減少となりましたが、鉄管部門において中大口径管を中心に補正予算編成に伴う発注が堅調であったことに加え、新型耐震管を中心に高付加価値製品の出荷が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,411百万円増収の59,737百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による増益などがありましたが、鉄スクラップ他、原材料価格の上昇などにより、前連結会計年度比334百万円減益の3,506百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で出荷が増加しましたが、化学装置部門において、大型工事物件の売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比602百万円減収の22,753百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による減益に加え、利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどにより、前連結会計年度比219百万円減益の1,008百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において高速道路向け消音製品、土木製品の出荷増に加え、第2四半期連結会計期間において日本カイザー(株)を連結子会社化したことにより売上が増加しました。また、化成品部門においても、農水向け製品の出荷増に加え、電力向け製品の出荷も堅調に推移したことにより、前連結会計年度比2,680百万円増収の21,173百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が上昇しましたが、増収による増益に加え、生産量の増加による原価低減などにより、前連結会計年度比82百万円増益の819百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、引き続き震災復興需要への供給責任を果たしていくことを最優先に取り組んでまいります。加えて、平成24年度より推進しております中期3カ年計画の最終年度となる次期は、これまで以上に安定的に収益をあげながら、新たな事業展開の芽吹きを実感でき、且つ継続的にステークホルダーの皆様の魅力を感じていただける「国際社会の要請に応える企業」を目指して、グループ一丸となって企業価値の向上と経営基盤の強化につとめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高1,040億円、経常利益40億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、913百万円減少し129,021百万円となりました。

流動資産は、801百万円増加し79,877百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5,465百万円、受取手形及び売掛金の減少3,020百万円、仕掛品の減少2,663百万円等であります。また、固定資産は、1,714百万円減少し49,144百万円となりました。主な要因は、土地の減少4,632百万円、建設仮勘定の増加2,030百万円、投資有価証券の増加1,958百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、314百万円減少し83,713百万円となりました。流動負債は、6,236百万円増加し72,740百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10,715百万円、支払手形及び買掛金の減少2,974百万円、短期借入金の減少1,623百万円等であります。また、固定負債は、6,551百万円減少し10,972百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少12,790百万円、退職給付引当金の減少3,299百万円、退職給付に係る負債の増加8,662百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、598百万円減少し45,307百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少5,211百万円、当期純利益3,747百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,331百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5,487百万円増加し24,577百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,433百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益3,997百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,365百万円の収入となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,324百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	32.3	32.4	35.1	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	19.0	22.4	31.7	23.7
債務償還年数 (年)	5.5	5.8	5.5	8.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	11.3	13.7	9.3	14.9

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元のひとつとして適切に判断してまいります。

この度、平成26年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、中間配当金1株あたり2円に加え、期末配当金1株あたり2円を実施する予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株あたり2円を、通期として1株あたり4円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

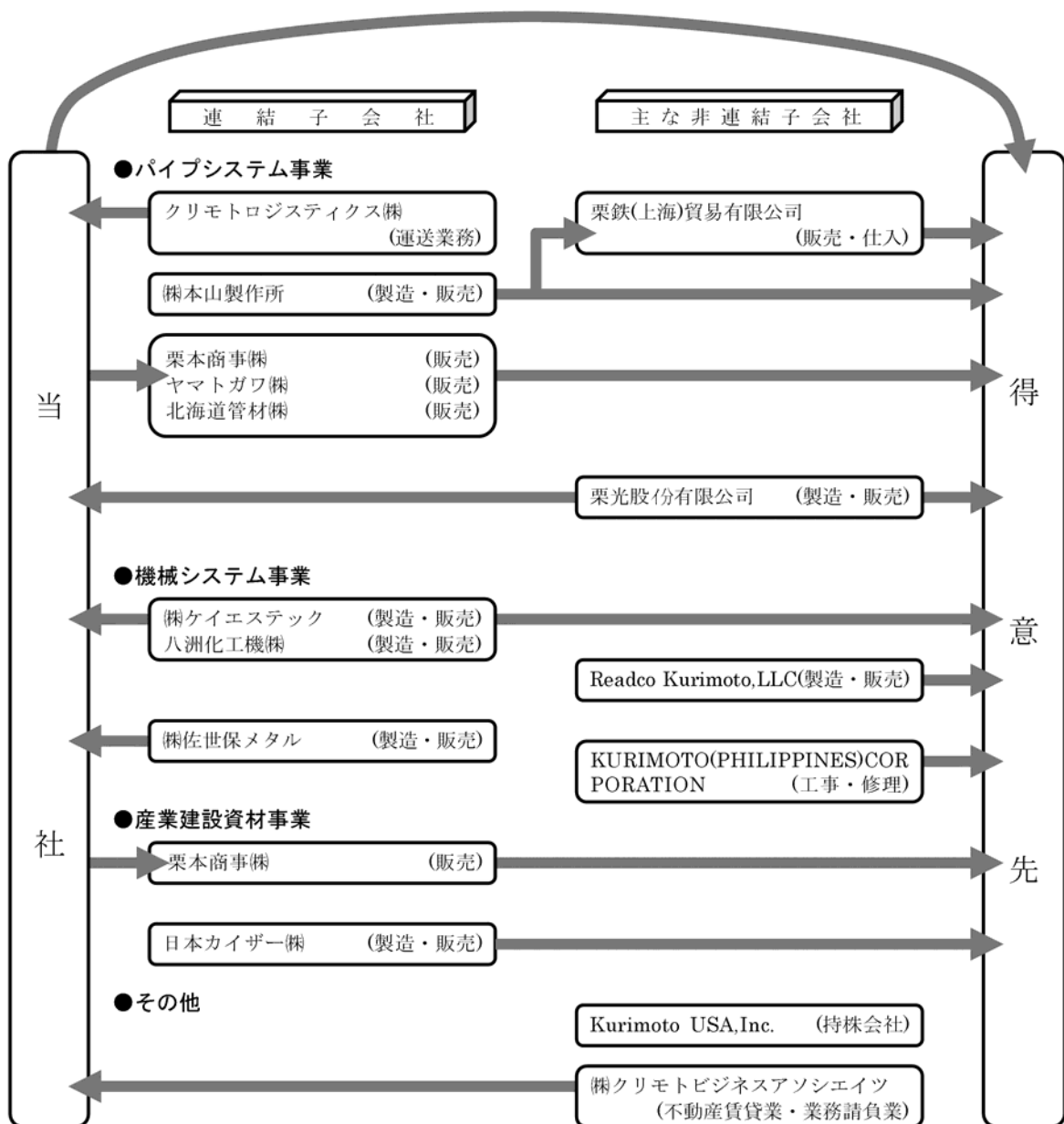
パイプシステム事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が代理店として販売しています。

機械システム事業 主に当社が製造販売しています。

産業建設資材事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)が代理店として販売しています。

※ Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治42年の創業以来100年にわたり、お客様満足第一の製品の供給とサービスの提供により、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

引き続き、次の100年に向けて一層価値ある企業であるために、バランスの取れた着実な持続的成長にむけて、企業理念の実践を通じ、顧客満足に徹したモノづくりで、社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献してまいります。

また、透明性をもった健全経営を実践し、当社に投資したいと思える「企業価値」を提供し続けるため、積極的な情報開示に努め、社内に優秀な人材を育成し、CSRの充実を図る事を基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多様化する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本当期純利益率、自己資本比率、営業利益率、ネットD/Eレシオを重要な経営指標としております。

そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

変化の著しい国際情勢、経済環境においても堅実な事業推移を可能とするために、安定的に収益をあげ、グループを成長軌道へと牽引する事業を展開してまいります。

具体的には、パイプシステム関連事業は基幹事業と位置付け、より収益性を高めるため生産性向上に努めてまいります。機械システム関連事業、化成品事業はグループの成長を牽引する事業と位置付け、事業拡大や新市場への参入に必要な施策を実施してまいります。バルブ事業、建材事業はより収益力を高めるために収益構造の変革に取り組んでまいります。

また、新たな市場の開拓と社会に役立つ技術開発でさらなる価値の創造に注力し、新製品・新市場の立ち上げを加速化します。

これらに加えまして、従来から取り組んでおります、経営や業務内容の更なる“可視化”や、内部統制活動、コンプライアンスおよび品質管理を重視した経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、過年度よりビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」を行うことで、収益基盤を整備してまいりました。また、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と効率性向上、固定費削減をすすめることにより、財務の健全化に努めてまいりました。

さらには、平成24年度より「企業体質の変革」「収益力の増強」を目標とした中期3カ年計画を推進しております。この中期3カ年計画において「生産性向上による利益確保」「市場創造による事業規模の拡大」が当社グループの課題と認識し、当社の技術力を新市場・新分野・新商品へ展開していく為の戦略を策定しております。

この中期3カ年計画を達成することによって、企業グループとして1,000億円超の売上高を確保し、安定的に収益をあげながら新たな事業展開の芽吹きを実感できるような、継続的にステークホルダーの皆様に魅力を感じていただける「国際社会の要請に応える企業」を目指して、将来の成長に向けた投資や経営資源配分を実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,111	24,577
受取手形及び売掛金	39,629	36,609
商品及び製品	9,034	9,222
仕掛品	6,877	4,214
原材料及び貯蔵品	2,269	2,441
繰延税金資産	1,114	1,834
その他	1,136	1,048
貸倒引当金	△98	△70
流動資産合計	79,075	79,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,582	23,203
減価償却累計額	△15,977	△15,789
建物及び構築物 (純額)	7,604	7,413
機械装置及び運搬具	48,909	48,574
減価償却累計額	△41,540	△41,680
機械装置及び運搬具 (純額)	7,368	6,893
工具、器具及び備品	9,504	9,423
減価償却累計額	△8,553	△8,524
工具、器具及び備品 (純額)	950	898
土地	19,870	15,237
リース資産	289	420
減価償却累計額	△147	△206
リース資産 (純額)	142	213
建設仮勘定	320	2,351
有形固定資産合計	36,257	33,009
無形固定資産		
その他	196	619
無形固定資産合計	196	619
投資その他の資産		
投資有価証券	11,408	13,366
繰延税金資産	365	—
その他	3,120	2,660
貸倒引当金	△491	△512
投資その他の資産合計	14,403	15,514
固定資産合計	50,858	49,144
資産合計	129,934	129,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,835	25,860
短期借入金	26,562	24,939
1年内返済予定の長期借入金	2,626	13,342
1年内償還予定の社債	22	—
リース債務	56	71
未払法人税等	561	223
未払費用	1,991	2,128
前受金	1,302	829
賞与引当金	1,894	1,639
工事損失引当金	205	154
訴訟損失引当金	19	321
その他の引当金	9	6
資産除去債務	120	—
その他	2,297	3,223
流動負債合計	66,503	72,740
固定負債		
長期借入金	13,271	480
リース債務	101	161
繰延税金負債	—	836
退職給付引当金	3,299	—
環境対策引当金	7	—
退職給付に係る負債	—	8,662
資産除去債務	103	137
その他	742	694
固定負債合計	17,524	10,972
負債合計	84,028	83,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	6,530	9,749
自己株式	△388	△392
株主資本合計	44,288	47,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	2,630
退職給付に係る調整累計額	—	△5,211
その他の包括利益累計額合計	1,298	△2,581
少数株主持分	319	386
純資産合計	45,905	45,307
負債純資産合計	129,934	129,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	98,175	103,664
売上原価	73,753	79,268
売上総利益	24,422	24,395
販売費及び一般管理費	18,534	18,993
営業利益	5,888	5,402
営業外収益		
受取利息	5	32
受取配当金	266	295
不動産賃貸料	135	96
その他	384	217
営業外収益合計	791	641
営業外費用		
支払利息	551	498
長期前払費用償却	166	166
固定資産除却損	58	193
固定資産撤去費用	34	155
その他	343	338
営業外費用合計	1,154	1,352
経常利益	5,525	4,691
特別利益		
投資有価証券売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	361
訴訟損失引当金繰入額	—	300
その他	2,789	32
特別損失合計	2,789	694
税金等調整前当期純利益	2,754	3,997
法人税、住民税及び事業税	599	320
法人税等調整額	△790	△139
法人税等合計	△191	180
少数株主損益調整前当期純利益	2,945	3,816
少数株主利益	46	69
当期純利益	2,898	3,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,945	3,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,331
その他の包括利益合計	1,376	1,331
包括利益	4,322	5,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,275	5,078
少数株主に係る包括利益	46	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	4,160	△385	41,920
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
当期純利益			2,898		2,898
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,370	△2	2,367
当期末残高	31,186	6,959	6,530	△388	44,288

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77	—	△77	273	42,116
当期変動額					
剰余金の配当					△528
当期純利益					2,898
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	—	1,376	45	1,422
当期変動額合計	1,376	—	1,376	45	3,789
当期末残高	1,298	—	1,298	319	45,905

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	6,530	△388	44,288
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
当期純利益			3,747		3,747
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,218	△3	3,214
当期末残高	31,186	6,959	9,749	△392	47,503

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,298	—	1,298	319	45,905
当期変動額					
剰余金の配当					△528
当期純利益					3,747
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	△5,211	△3,880	67	△3,812
当期変動額合計	1,331	△5,211	△3,880	67	△598
当期末残高	2,630	△5,211	△2,581	386	45,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,754	3,997
減価償却費	2,264	2,199
売上債権の増減額 (△は増加)	953	2,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	△3,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,932	2,402
受取利息及び受取配当金	△271	△327
支払利息	551	498
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	29
有形及び無形固定資産除却損	58	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	154
その他	2,343	635
小計	5,729	8,273
利息及び配当金の受取額	257	326
利息の支払額	△548	△498
法人税等の支払額	△321	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5	22
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	65	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,817	△2,275
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	5,710
有形固定資産の売却に伴う支出	—	△434
関係会社の減資による収入	79	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△500
貸付けによる支出	△0	△100
貸付金の回収による収入	10	2
資産除去債務の履行による支出	—	△120
その他	193	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,142	△1,623
リース債務の返済による支出	△55	△71
長期借入れによる収入	180	580
長期借入金の返済による支出	△2,689	△2,654
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△526	△526
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	△4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556	5,487
現金及び現金同等物の期首残高	19,646	19,089
現金及び現金同等物の期末残高	19,089	24,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

栗本商事(株)、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)、日本カイザー(株)

当連結会計年度において日本カイザー(株)の株式を取得したことにより、連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)クリモトビジネスアソシエイツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

一社

持分法を適用していない非連結子会社(株)クリモトビジネスアソシエイツ他)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

④訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,662百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,211百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は39.43円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っています。「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っています。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ ステム事 業	機 械 シ ス テム事 業	産 業 建 設 資 材 事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,326	23,355	18,493	98,175	—	98,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	202	30	899	1,132	△1,132	—
計	56,528	23,386	19,392	99,307	△1,132	98,175
セグメント利益	3,840	1,227	736	5,804	83	5,888
セグメント資産	58,481	19,484	18,320	96,286	33,648	129,934
その他の項目						
減価償却費	1,394	230	449	2,074	189	2,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,329	431	224	1,985	282	2,267

(注) 1 セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△83百万円及び棚卸資産の調整額113百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額33,648百万円には、セグメント間取引消去△1,407百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,055百万円が含まれています。

減価償却費の調整額189百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ テム事 業	機 械 シ ス テム事 業	産 業 建 設 資 材 事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,737	22,753	21,173	103,664	—	103,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	283	—	1,768	2,051	△2,051	—
計	60,021	22,753	22,941	105,716	△2,051	103,664
セグメント利益	3,506	1,008	819	5,334	68	5,402
セグメント資産	56,710	14,993	19,852	91,556	37,464	129,021
その他の項目						
減価償却費	1,382	245	432	2,060	139	2,199
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,044	1,139	388	3,572	308	3,880

(注) 1 セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額158百万円及び棚卸資産の調整額△129百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額37,464百万円には、セグメント間取引消去△2,091百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,556百万円が含まれています。

減価償却費の調整額139百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額308百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	0	—	2,777	2,777

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	344.83円	339.83円
1株当たり当期純利益金額	21.93円	28.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,898	3,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,898	3,747
期中平均株式数(株)	132,205,225	132,193,533

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,905	45,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	319	386
(うち少数株主持分(百万円))	(319)	(386)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,586	44,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,201,495	132,188,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,983	19,721
受取手形	10,749	7,410
売掛金	23,180	23,245
商品及び製品	7,521	7,410
仕掛品	4,721	2,903
原材料及び貯蔵品	1,724	1,837
前渡金	75	55
前払費用	157	147
繰延税金資産	941	1,645
その他	1,214	1,721
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	65,253	66,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,449	5,310
構築物	820	780
機械及び装置	6,749	6,310
車両運搬具	38	32
工具、器具及び備品	855	763
土地	16,994	12,361
リース資産	45	59
建設仮勘定	298	2,347
有形固定資産合計	31,250	27,966
無形固定資産		
ソフトウェア	116	118
施設利用権	2	1
その他	37	148
無形固定資産合計	156	268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,536	12,466
関係会社株式	4,256	4,756
関係会社出資金	465	104
長期貸付金	4	103
長期前払費用	309	132
繰延税金資産	315	—
その他	1,536	1,309
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	17,314	18,765
固定資産合計	48,721	47,000
資産合計	113,974	113,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,726	5,548
買掛金	12,740	10,785
短期借入金	25,100	22,600
1年内返済予定の長期借入金	2,519	13,299
リース債務	18	20
未払金	1,094	2,083
未払費用	2,138	2,223
未払法人税等	370	19
前受金	816	548
預り金	1,497	1,350
賞与引当金	1,630	1,330
工事損失引当金	205	148
訴訟損失引当金	19	321
資産除去債務	120	—
その他	84	94
流動負債合計	54,080	60,372
固定負債		
長期借入金	13,168	352
リース債務	29	46
繰延税金負債	—	896
退職給付引当金	2,596	2,843
環境対策引当金	7	—
資産除去債務	76	110
固定負債合計	15,878	4,250
負債合計	69,959	64,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	79	132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,921	8,005
利益剰余金合計	5,001	8,137
自己株式	△388	△392
株主資本合計	42,758	45,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,257	2,575
評価・換算差額等合計	1,257	2,575
純資産合計	44,015	48,466
負債純資産合計	113,974	113,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	71,744	73,296
売上原価	52,353	54,022
売上総利益	19,391	19,274
販売費及び一般管理費	14,281	14,488
営業利益	5,110	4,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	377
その他	423	211
営業外収益合計	735	588
営業外費用		
支払利息	509	451
その他	520	714
営業外費用合計	1,030	1,166
経常利益	4,815	4,208
特別利益		
関係会社清算益	141	—
投資有価証券売却益	18	0
特別利益合計	160	0
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	361
訴訟損失引当金繰入額	—	300
その他	2,787	29
特別損失合計	2,787	691
税引前当期純利益	2,188	3,517
法人税、住民税及び事業税	231	△42
法人税等調整額	△746	△105
法人税等合計	△515	△147
当期純利益	2,703	3,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,186	6,959	6,959	26	2,800	2,826	△385	40,586
当期変動額								
剰余金の配当				52	△581	△528		△528
当期純利益					2,703	2,703		2,703
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	52	2,121	2,174	△2	2,171
当期末残高	31,186	6,959	6,959	79	4,921	5,001	△388	42,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	△101	40,485
当期変動額			
剰余金の配当			△528
当期純利益			2,703
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	1,358	1,358
当期変動額合計	1,358	1,358	3,530
当期末残高	1,257	1,257	44,015

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,186	6,959	6,959	79	4,921	5,001	△388	42,758
当期変動額								
剰余金の配当				52	△581	△528		△528
当期純利益					3,664	3,664		3,664
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	52	3,083	3,136	△3	3,132
当期末残高	31,186	6,959	6,959	132	8,005	8,137	△392	45,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,257	1,257	44,015
当期変動額			
剰余金の配当			△528
当期純利益			3,664
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	1,318	1,318
当期変動額合計	1,318	1,318	4,450
当期末残高	2,575	2,575	48,466

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成26年6月27日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。